

## 防災訓練実施結果報告書の要旨

○川内原子力発電所における総合訓練（複数の訓練を組み合わせる行う訓練）

訓練実施日	2023年12月19日		
参加人数	561名（協力会社29名、他電力9名及び第三者機関3名を含む）		
想定した原子力災害の概要	<p>○1, 2号機で原子力災害対策特別措置法（以下、「原災法」という。）第15条事象等に至る原子力災害を想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定格熱出力一定運転中に、地震発生により、1, 2号機で原子炉が自動停止、その後、外部電源を喪失。</li> <li>・1号機は、原子炉冷却材の漏えいが発生、その後、全交流動力電源喪失により、原子炉冷却機能が喪失。</li> <li>・2号機は、原子炉格納容器内で主蒸気管蒸気漏えいが発生し、格納容器圧力が上昇。</li> </ul>		
訓練の内容	<p>以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施</p> <table border="0"> <tr> <td> <p><b>【川内原子力発電所】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) AM訓練</li> <li>(2) 緊急時対応訓練</li> <li>(3) 通報訓練</li> <li>(4) モニタリング訓練</li> <li>(5) 避難誘導訓練</li> <li>(6) 原子力災害医療訓練</li> <li>(7) 原子力防災要員等の動員訓練</li> <li>(8) オフサイトセンター連携訓練</li> </ul> </td> <td> <p><b>【本店即応センター】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 通報訓練</li> <li>(2) 緊急事態支援組織対応訓練</li> <li>(3) モニタリング訓練</li> <li>(4) ERCとの連携訓練</li> <li>(5) 原子力防災要員等の動員訓練</li> <li>(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練</li> <li>(7) 発電所支援対応訓練</li> <li>(8) プレス対応訓練</li> <li>(9) 住民避難支援対応訓練</li> </ul> </td> </tr> </table> <p><b>【後方支援拠点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 発電所支援に係る本店即応センターとの連携訓練</li> </ul>	<p><b>【川内原子力発電所】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) AM訓練</li> <li>(2) 緊急時対応訓練</li> <li>(3) 通報訓練</li> <li>(4) モニタリング訓練</li> <li>(5) 避難誘導訓練</li> <li>(6) 原子力災害医療訓練</li> <li>(7) 原子力防災要員等の動員訓練</li> <li>(8) オフサイトセンター連携訓練</li> </ul>	<p><b>【本店即応センター】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 通報訓練</li> <li>(2) 緊急事態支援組織対応訓練</li> <li>(3) モニタリング訓練</li> <li>(4) ERCとの連携訓練</li> <li>(5) 原子力防災要員等の動員訓練</li> <li>(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練</li> <li>(7) 発電所支援対応訓練</li> <li>(8) プレス対応訓練</li> <li>(9) 住民避難支援対応訓練</li> </ul>
<p><b>【川内原子力発電所】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) AM訓練</li> <li>(2) 緊急時対応訓練</li> <li>(3) 通報訓練</li> <li>(4) モニタリング訓練</li> <li>(5) 避難誘導訓練</li> <li>(6) 原子力災害医療訓練</li> <li>(7) 原子力防災要員等の動員訓練</li> <li>(8) オフサイトセンター連携訓練</li> </ul>	<p><b>【本店即応センター】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 通報訓練</li> <li>(2) 緊急事態支援組織対応訓練</li> <li>(3) モニタリング訓練</li> <li>(4) ERCとの連携訓練</li> <li>(5) 原子力防災要員等の動員訓練</li> <li>(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練</li> <li>(7) 発電所支援対応訓練</li> <li>(8) プレス対応訓練</li> <li>(9) 住民避難支援対応訓練</li> </ul>		
訓練の評価	<p>○発電所、本店、後方支援拠点、東京支社及び各支店等が連携し、原子力災害発生時に原子力防災組織があらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認。</p> <p>○2023年度の訓練テーマである「正確かつ確実な通報連絡の実施」について、正確な通報連絡が確実に実施できていることが確認でき、今回の訓練目標は達成。</p> <p>○2022年度訓練の主な改善項目への対応状況は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ERCから受けた質問に対する回答にあたり、質問回答票の様式を見直し、重要度に応じて回答先を識別できるよう情報伝達の運用を見直した。 ⇒見直した情報伝達の運用に基づき円滑な情報共有を行うことができた。</li> <li>・発電所対策本部内における発話ポイントを整理するとともに、発話順、内容等の統制を行う発話統制者を設け、要素訓練等により習熟を図った。 ⇒発電所対策本部内の情報共有に関する対応能力の改善が図られた。</li> </ul>		
今後に向けた改善点等	<p>○更なる情報共有の充実を図る観点から、今後の訓練に反映する主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ERCへの説明に使用する「情報共有シート」の作成習熟に係る教育等を行う。また、書画装置を活用した説明時の視認性について改善を行う。</li> <li>・本店即応センター内の情報共有をより円滑に行うため、発話ルールの明確化を図る。</li> <li>・発電所対策本部長へ報告すべき情報を精査し、発電所対策本部長の思考環境をより一層整える。</li> <li>・発電所対策本部内において、TV会議を通じた本店即応センターへの報告について、優先度に応じた音声制限を行うなど情報共有方法を検討する。</li> </ul>		

○川内原子力発電所における要素訓練（作業手順の習熟を図る個々の訓練）

・対象期間：2022年12月1日～2024年3月31日

	実施日	参加人数	訓練の概要	今後に向けた改善点
緊急事態対応訓練支援組織	2023年 1月10日、11日	4名	発電所において原災法第10条事象が発生したことを想定し、原子力緊急事態支援組織への支援要請及び遠隔操作資機材の操作訓練を実施し操作技能の習熟を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>なし</li> </ul> [今後も、訓練において状況を 確認し、更なる改善を検討 していく。]
	2023年 10月10日、11日	2名		
避難誘導訓練	2023年 1月30日	297名	見学者来訪時に緊急事態が発生したことを想定し、関係者への迅速な連絡及び避難誘導ができることを確認する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難者が多数いる場合における対応を確認する。</li> </ul>
	2024年 2月26日	328名		<ul style="list-style-type: none"> <li>誘導員が、多数の作業者を円滑に避難させるための指示内容について手順書への反映を検討する。</li> <li>津波情報及び放射性物質放出等の状況を考慮した避難ルート及び避難場所を明確にし、手順書への反映を検討する。</li> </ul>
後方支援拠点の設置運営訓練	2023年 2月11日	64名	後方支援拠点の設置が指示されたことを想定し、立ち上げから運営までの一連の各作業班の役割を確認するとともに、あらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>なし</li> </ul> [今後も、訓練において状況を 確認し、更なる改善を検討 していく。]
	2024年 2月9日、10日	79名	支援組織と資機材空輸に関する情報伝達・連携が図られ、空輸が円滑に実施できることを確認する。  後方支援拠点の設置が指示されたことを想定し、立ち上げから運営までの一連の各作業班の役割を確認するとともに、あらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送先の天候・環境モニタリング情報等を輸送先作業員へ確実に伝達することを検討する。</li> <li>迅速な資機材積み込みのため、作業前のミーティングにおいて、整備士及び作業員の作業方法・作業分担の明確化を行うことを検討する。</li> <li>資機材を運搬用トラックへ積み降ろす際、当初想定した位置よりも運搬用トラックをへりの直近まで移動させたことで、円滑に作業を完了させることができたため、手順書への反映を検討する。</li> </ul>

	実施日	参加人数	訓練の概要	今後に向けた改善点
緊急時対応訓練	2023年 10月2日、 3日、5日	65名	発電所において全交流動力電源が喪失したことを想定し、重大事故時等における緊急時対応訓練を実施する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
原子力災害医療訓練	2023年 10月11日	26名	管理区域内で負傷者が発生したことを想定し、負傷者の搬出、汚染の除去、応急措置等の訓練を行う。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
通報訓練	2023年 11月17日	49名	通報連絡要否判断、通報連絡文の正確な作成及び社内外関係箇所へ迅速かつ確実な通報連絡（警戒事態、原災法第10条事象、第15条事象、第25条報告）ができることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
モニタリング訓練	2023年 11月17日	14名	緊急時モニタリング（放射性物質濃度、放射線量の測定等）に係る対応能力の向上を図る。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
A M訓練	2023年 11月22日、24日	46名	アクシデントマネジメントガイドラインを用いた事象進展防止、影響緩和措置の判断・選択が適切に行われることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕

以上

## 用語等の解説

### ○AM (Accident Management)

アクシデントマネジメントのこと。原子炉の燃料が重大な損傷を受ける事故への拡大防止や万が一拡大した場合の影響を緩和するための対策。

### ○ERC (Emergency Response Center)

原子力規制庁緊急時対応センターのこと。原子力施設で災害が発生した場合に、政府の活動拠点となる機関。

以 上